

## 株主優待制度について

株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝すると共に、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に中長期にわたって当社株式を保有していただくことを目的に、2019年12月31日より株主優待制度を導入いたしました。

今回は、2022年12月31日時点での保有株式数と継続保有年数に応じて株主優待の対象となる株主さまに、2023年3月下旬頃に当社オリジナルデザインのQUOカードをお送りする予定です。



		ご優待内容				基準日	贈呈時期
		継続保有年数※ 2019年12月31日より名簿への記載の判定を開始。 2019年12月31日より前の保有期間は継続年数に含まれません。					
		1年未満 (=名簿に連続で 2回以下記載)	1年以上2年未満 (=名簿に連続で 3回記載)	2年以上3年未満 (=名簿に連続で 5回記載)	3年以上 (=名簿に連続で 7回記載)		
保有 株式数	400株未満	贈呈はございません				12月31日	3月下旬
	400株以上 800株未満	贈呈は ございません	1,000円分	2,000円分	3,000円分		
	800株以上	贈呈は ございません	2,000円分	3,000円分	5,000円分		

※継続保有年数は、それぞれ、同じ株主番号で毎年6月末日及び12月末日時点の当社株主名簿に、普通株式400株以上の保有株式数で上表に記載の回数以上、連続で記載または記録されていることにより判定します。(2019年12月31日より名簿への記載の判定を開始いたします。2019年12月31日より前の保有期間は継続保有年数に含まれません。)

### 株主さま向け施設見学会(2022年開催)の見送りに関するお知らせ

当社は、株主の皆さまの日頃からのご支援への感謝と、当社事業に対するご理解をより深めていただくことを目的として、毎年12月31日時点で、当社普通株式100株以上を保有する株主さまのうち、ご応募いただいた方から抽選により当社の「直江津LNG基地」等の見学を実施することとしております。本年は初回の開催に向けて準備を進めておりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、開催を見送ることいたしました。株主の皆さまにおかれましては何卒ご理解のほどお願い申し上げます。

### 会社法改正により 2022年9月1日から 株主総会資料の電子提供制度が 開始されます。

リーフレットを同封しておりますので  
詳細につきましてはそちらを  
ご参照ください。



エネルギーに  
新しい風

## 事業活動のご報告(中間)

2022.1.1 ▶ 2022.6.30

### Contents

- |                  |                |
|------------------|----------------|
| 01 INPEXの持続的成長   | 10 IRインフォメーション |
| 03 社長メッセージ       | 11 連結財務ハイライト   |
| 07 持続的な成長に向けた取組み | 13 会社概要        |
| 09 トピックス         | 14 株式の状況       |

# INPEXの持続的成長

INPEX's Sustainable Growth

当社は、2050年のネットゼロカーボン社会に向けて、2030年においてネットゼロカーボンを理想から現実に変えていきます。石油・天然ガスは経済社会活動に引き続き不可欠なエネルギー源として、その安定供給を図ります。特にアジアを中心として堅調な需要が想定される天然ガスは、CCUSの導入等により徹底したクリーン化を進めながら、収益基盤として強化・拡充します。また、ネットゼロ5分野において商業化を実現し、それぞれの事業で確固たる地位を確立することを目指します。

## 中期経営計画 2022-2024の進捗

長期戦略において掲げる2030年頃に当社が目指す姿の実現に向けて、中期経営計画2022-2024の3カ年で加速していきます。

	2021年12月期 (実績)	2022年12月期 (見通し)	2024年12月期 (目標)		
前提条件	ブレント原油価格	70.95米ドル/バレル	95.0米ドル/バレル	60米ドル/バレル	70米ドル/バレル
	為替	109.90円/米ドル	125.0円/米ドル	110円/米ドル	110円/米ドル
経営目標	親会社株主に帰属する当期純利益	2,230億円	3,500億円	1,700億円	2,400億円
	探鉱前営業CF ※イクシス下流JV込みの数値であり 制度会計ベースとは異なる	5,868億円	9,600億円	6,000億円	7,000億円
	ROE	7.6%	10.5%程度	6.0%程度	8.0%程度
	ネットD/Eレシオ ※イクシス下流JV込みの数値であり 制度会計ベースとは異なる	65%	52%程度	50%以下	50%以下
事業目標	ネット生産量(原油換算、日量)	58.4万バレル	61.9万バレル	日量70万バレルを上回る水準へ	
	バレル当たり生産コスト (ロイヤリティを除く)	5.4米ドル/バレル	6.3米ドル/バレル	5米ドル/バレル以下へ向けて削減	
	GHG原単位 ※(エクイティシェア排出量(Scope 1+2)-オフ セット)÷ネット生産量	33kg/boe		2030年目標の達成に向け、 3年間で10%(4.1kg/boe)以上低減 ※2030年目標:2019年排出原単位 41.1kg/boeから30%以上低減	
	安全	重大な事故ゼロ		重大な事故ゼロ ※重大な事故:オペレーター事業における 死亡事故、重大漏洩、重篤負傷	

## 2030年・2050年に なりたい姿



## 2050年 ネットゼロカーボン社会 に向けた基本方針

INPEXは Energy Transformation (EX) のパイオニアとして、石油・天然ガスから水素、再生電力まで多様でクリーンなエネルギーを安定供給します

## 2050年 ネットゼロへ挑戦

## 持続的な 発展ができる活力と 創造性・多様性に 富んだ企業へ

※1: アンモニアは水素換算  
※2: 風力等の再生可能エネルギーを利用し、水を電気分解することで製造される水素

※3: Reducing Emissions from Deforestation and forest Degradation Plus: 森林減少・劣化の抑制によるCO<sub>2</sub>排出削減に加え、森林管理を通じた劣化防止及び植林等による炭素ストックの積極的増加も含むCOP16の「カンクン合意」(2010年)で定める概念

※4: 中下流事業等を含む  
※5: 探鉱前営業キャッシュフロー (イクシス下流JV込みの数値であり制度会計ベースとは異なる)。再生エは持分営業キャッシュフローベース(概算)



代表取締役社長 上田 隆之

## ■ 当中間期の業績、事業環境を振り返って

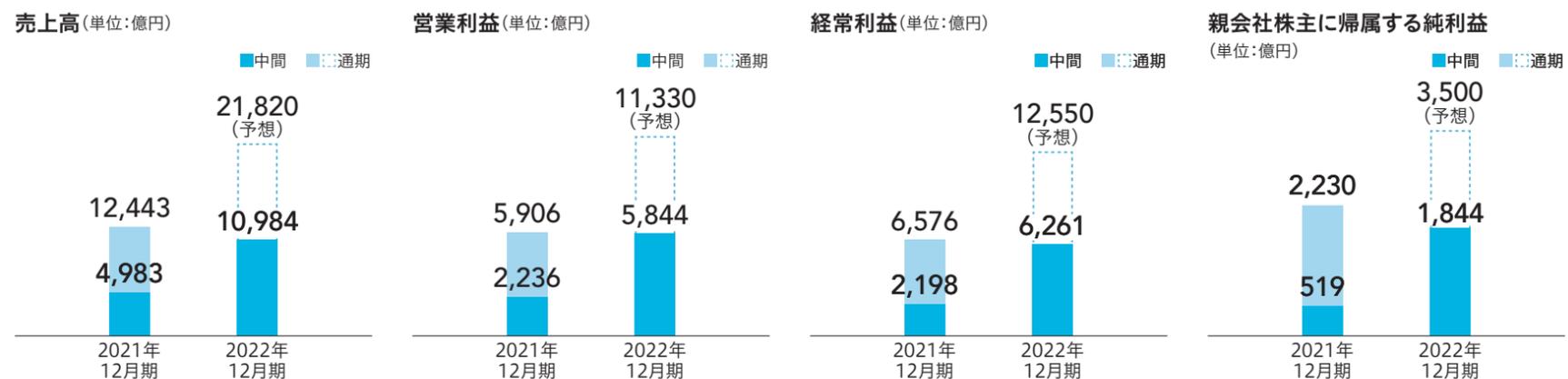
株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2019年に発生した新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、ロシア・ウクライナ情勢、気候変動対応など世界のエネルギー情勢は大きく変化しつつあります。今後もロシア・ウクライナ情勢は予断を許さない状況が継続している中、米国等における景気後退懸念も生じており、世界のエネルギーを巡る状況は、これまで以上に変動性と不確実性が増えています。当社は、日本及び世界のエネルギー需要に応えつつ、国内外に多様なエネルギーをよりクリーンな形で供給することで、経済発展、社会開発、環境保全等に貢献し、ネットゼロカーボン社会に向けた変化に積極的に対応する、エネルギートランスフォーメー

ションにおけるパイオニアを目指してまいります。

当社の2022年12月期第2四半期（1～6月）の売上高は10,984億円、営業利益は5,844億円、経常利益は6,261億円となり、親会社株主に帰属する純利益は前年同期比1,324億円増益の1,844億円となりました。

当社の基盤事業である石油・天然ガス上流事業の業績に大きな影響を及ぼすプレント原油価格は、年初1バレル78.98米ドル（期近物終値ベース）から始まり、その後、先進国を中心とする新型コロナウイルス感染症のワクチン普及、世界経済・石油需要は回復基調にあるとの期待、ウクライナ情勢等の影響を受け、当第2四半期のプレント価格は高い水準で推移し、最終的に114.81米ドルで当第2四半期を終えております。



## ■ 主要プロジェクトの進捗

石油・天然ガス分野とネットゼロ5分野の進捗について、ご説明いたします。

石油・天然ガス分野について、オーストラリアのイクシスLNGプロジェクトでは、2022年上半期に、64のLNGカーゴを出荷いたしました。また、本年7月から8月にかけて計画シャットダウンメンテナンスを実施。今期は月10カーゴ程度のLNG出荷を見込んでおります。イクシスのLNG生産能力は現在、年間890万トンですが、生産能力をさらに引き上げ、2024年までに年間930万トンを安定生産できる体制を構築することを目指します。

また、周辺探鉱や既発見アセットへの参入、開発を加速し、長期的な生産量の維持を一層確実にした上で、2030年頃の陸上ガス液化プラントの拡張も視野に入れた更なる生産量拡大を目指します。

アバディにおいては、各プロジェクトにおいて、安定的に生産を続けており、更なる生産能力の増強に取り組んでおります。当社がオペレーターを担う陸上探鉱区ブロック4においては、昨年、試掘井の掘削を行い、油ガス層を発見し、現在、試掘井掘削を継続しており、早期の開発移行および生産開始を目指し、評価作業を進めております。

東南アジアにおいては、インドネシアのアバディLNGプロジェクトにおいて、新型コロナウイルス感

染拡大の影響によりLNGプラント建設予定地及びその周辺における詳細サーベイ作業を中断している状況にありますが、加えて、ネットゼロカーボン社会に向けて持続性のあるプロジェクトとするため、CCUSの導入等によるクリーン化と、更なるコスト低減に向けて包括的な検討を実施中で、PODの再改定についてインドネシア政府と協議しております。アバディをクリーンな競争力のあるプロジェクトとして、2030年代初頭に生産開始することを目指して取り組んでまいります。

国内の天然ガス事業については、上半期の販売量が約12.0億立方メートルとなりました。通期の販売量は約22.3億立方メートルとなる見通しです。

また、島根・山口県沖合における試掘調査を本年5月から実施中です。今後、本事業より得られたデータの詳細な解析・評価作業を実施し、掘削地点周辺における石油・天然ガスの賦存状況の確認を行う予定です。

欧州においては、ノルウェー王国 PL293B 鉱区にて、本年3月から4月にかけて試掘井を掘削した結果、油ガス層を発見いたしました。今後、本坑井の掘削作業を通して得られたデータの解析作業を進め、開発の可能性について検討してまいります。

その他エリアに属するカザフスタン、アゼルバイ

ジャン、米国等の上流事業についても、生産操作を続けております。

次に、ネットゼロ5分野の進捗についてご説明します。

水素・アンモニア事業についてご説明いたします。当社は、本年5月に、オーストラリア南オーストラリア州のトーレンズ島における水素ハブプロジェクト（TH2）の実現可能性調査に関する覚書を、豪州の発電会社であるAGL Energyとの間で締結しました。今後TH2の実現可能性を追求してまいります。また、6月末には、株式会社IHI、株式会社商船三井とともに、アラブ首長国連邦と日本を繋ぐクリーン・アンモニア・サプライチェーンの実証を実施いたしました。今後もパートナーであるADNOCや日本の政府・需要家と協力・連携しながら、コアエリアの一つであるアバディと日本を繋ぐ水素・アンモニアのサプライチェーンの構築を目指します。

CCUSについては、国内において経済産業省が主催するCCS長期ロードマップ検討会にも参加しており、国内CCSの事業化に向けた取組みに継続的に関与してまいります。海外では、4月に、タイの国営資源開発会社PTTEP及び日揮ホールディングス株式会社との間でタイにおけるCCSプロジェクト

開発に向けた協業覚書を締結しました。また、イクシスLNGプロジェクトでのCCS実施に向けた準備・検討を実施中です。ダーウィン沖合などを有望な候補地と考えており、将来的な大規模CCS事業の実現を目指して今後評価を進めてまいります。

再生可能エネルギー事業については、本年4月に、インドネシアのムアララボ地熱発電事業の追加取得に関する契約を締結いたしました。国内におい

ては、当社は、長崎県五島市沖の浮体式洋上風力事業にコンソーシアムを組成して参画しておりますが、本年4月に公募占用計画の認定を受けました。今後、浮体式洋上風力発電所の実現に向けて、2024年の操業開始を目指しています。また、本年6月には、出光興産株式会社、三井石油開発株式会社と共に、秋田県湯沢市における地熱発電所(かたつむり山発電所)の建設段階への移行を決定しま

した。2027年3月の運転開始を計画しています。カーボンリサイクルと新分野事業については、二酸化炭素と水素からメタンを合成するメタネーション技術に関して、新潟県の当社越路原プラント内に設置した試験設備にて各種試験運転を、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)委託事業として2021年6月末まで実施致しました。

現在は、NEDO助成事業として400Nm<sup>3</sup>/hのメタン製造能力による実用化技術開発を2024年後半からの試験設備の運転開始を目指し、試験設備の構築に係る設計作業を進めております。森林保全事業については、2021年よりインドネシアのRimba Raya REDD+プロジェクトを支援しており、5年間で500万トンのカーボンクレジットを取得する予定です。また、本年3月には、当社の豪

州子会社、オーストラリア・ニュージーランド銀行及びカンタス航空の3社間で、オーストラリア西豪州でのカーボンファーム及びバイオマス燃料に関するプロジェクトの事業化を調査するための覚書を締結しました。今後は、森林保全によるCO<sub>2</sub>吸収を目的とした事業に対する支援から、事業参画への強化・拡充を目指す予定です。

また、引き続き、カーボンニュートラルLNGの販売、サステナビリティ経営の強化など、様々な取り組みを進めております。



島根・山口県沖合 掘削風景



ムアララボ地熱発電所

## 2022年12月期の業績見通し及び株主還元について

2022年12月期の連結業績予想については、通期の平均原油価格1バレル当たり95.0米ドル、為替レート1米ドル当たり125.0円的前提のもと、売上高は21,820億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前回発表予想より500億円増益の3,500億円となる見通しです。

2022年12月期の配当につきましては、このような好調な業績予想を踏まえて1株当たりの中間配当を直近予想27円から3円増配の30円とし、1株当たりの期末配当予想も同様に、直近予想27円から3円増配の30円といたしました。これにより、1株当たりの年間配当額は当社過去最高となる60円となります。

また、INPEX Vision @2022で掲げた株主還元

方針に基づき、資本効率の向上および株主還元の充実を図ることを目的として、8月8日に、取得株式の総数については12,000万株、取得価額の総額については1,200億円をそれぞれ上限とする自己株式取得を実施することを決定いたしました。

当社は、今後も石油・天然ガスから水素、再生可能エネルギーまで多様でクリーンなエネルギーの安定供給を目指すことで、ネットゼロカーボン社会の実現に向けた取り組みを推進し、グループ全体での企業価値向上に努めてまいります。

引き続き、株主の皆さまのご支援を賜りますようお願い申し上げます。



## 石油・天然ガス分野における取組み



### 島根・山口県沖合における試掘調査の開始

当社子会社を通じ、島根・山口県沖合における試掘調査実施に向けて各種準備作業を行ってまいりましたが、この度、同海域における試掘調査を5月5日に開始しました。

本事業は、島根県北西沖合約130キロメートル、山口県北沖合約150キロメートルの地点において試掘調査を実施するものであり、今後、本事業より得られたデータの詳細な解析・評価作業を実施し、掘削地点周辺における石油・天然ガスの賦存状況の確認を行う予定です。



沖合生産・処理施設 (CPF)

### イクシスLNGプロジェクト

本プロジェクトは、当社が、日本企業として初めて大型LNGプロジェクトのオペレーター（操業主体）として取り組むプロジェクトであり、2018年7月に生産開始いたしました。

2024年までには、現在のLNG生産能力を更に引き上げ、年間930万トンを生産できる体制を構築することを目指します。また、周辺探鉱や既発見アセットへの参入及び開発を加速し、長期的な生産量の維持を一層確実にした上で、2030年頃のイクシス拡張も視野に入れた更なる生産拡大を目指します。

## ネットゼロ5分野における取組み

### 秋田県湯沢市における地熱発電所(かたつむり山発電所)の建設

出光興産株式会社、株式会社INPEX、三井石油開発株式会社の3社は、秋田県湯沢市における地熱発電所設置計画について建設段階への移行を決定しました。発電所は、かたつむり山(小安地域)に建設し、運営は3社が出資する小安地熱株式会社が行います。運転開始は2027年3月を計画しています。



### アラブ首長国連邦と日本を繋ぐ クリーン・アンモニアのサプライチェーン実証の実施

株式会社INPEX、株式会社IHI、株式会社商船三井は、アラブ首長国連邦と日本を繋ぐクリーン・アンモニア・サプライチェーンの実証を今般、実施いたしました。

今回、本実証において使用したクリーン・アンモニアは、アブダビ国営石油会社ADNOCとOCI.N.V.の合併会社である肥料メーカー大手のFertiglobeがアブダビで生産された天然ガスから製造し、ADNOCが供給したもので、アンモニア生産時に排出された二酸化炭素を回収し、INPEXが参画するアブダビ陸上油田において同CO<sub>2</sub>を地下に圧入することで、CO<sub>2</sub>排出量を抑制したクリーン・アンモニアです。

INPEXはADNOCと密接に協力しながら本実証の中核を担い、商船三井は、同社が出資する日本コンセプト株式会社の協力を得て、ISOタンクコンテナを用いて同クリーン・アンモニアをUAEアブダビ首長国から日本に輸送し、IHIは同クリーン・アンモニアを用いて、開発中のアンモニア焚きタービンにて燃焼実験を行いました。



アブダビにおけるアンモニア生産プラント

2022 1 島根・山口県沖合における試掘調査の実施  
▶ 詳細についてはP.7をご参照ください

2022 3 オーストラリアにおけるカーボンファームिंग及びバイオマス燃料事業協力に係る覚書締結

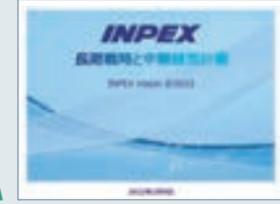
2022 4 ノルウェー王国 PL293B鉱区における油ガス層発見  
インドネシア共和国ムアララボ地熱発電事業の追加の取得について  
日揮ホールディングスとのタイにおけるCCSプロジェクト開発に向けた協業覚書締結  
長崎県五島市沖海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域国内初の公募占用計画の認定



スマトラ島  
ムアララボ地熱発電所



2022 2 「長期戦略と中期経営計画 (INPEX Vision @2022)」の策定



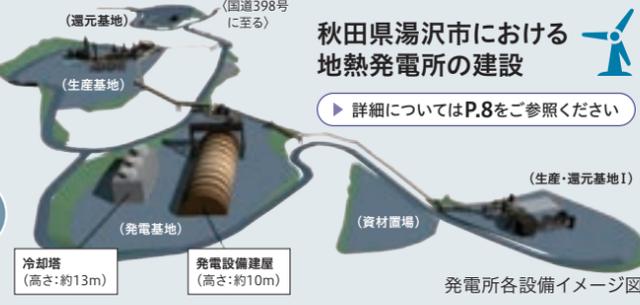
I-RHEX(アイレックス)の発足  
I-RHEXの拠点となる技術研究所



2022 5 島根・山口県沖合における試掘調査開始

オーストラリアにおける水素ハブプロジェクト開発に向けた協業覚書締結  
アラブ首長国連邦と日本を繋ぐクリーン・アンモニアのサプライチェーン実証の実施  
▶ 詳細についてはP.8をご参照ください

2022 6 秋田県湯沢市における地熱発電所の建設  
▶ 詳細についてはP.8をご参照ください



秋田県湯沢市における地熱発電所の建設  
冷却塔 (高さ:約13m) 発電設備建屋 (高さ:約10m) 発電所各設備イメージ図




クリーン・アンモニアのIH納入式典の様子 IHI製2,000kW級ガスタービン

株主優待に伴う寄付金のご報告

当社は、QUOカード券面額の5%相当額をサステナビリティ活動の一環として、2021年12月末日の株主の皆さまの株主優待贈呈分について、「公益信託 経団連自然保護基金」へ3,804,950円の寄付を行いました。

株主アンケートにご協力ください!

当社では、株主の皆さまからのご意見を経営に活かすと共に、今後のIR活動の充実を図るべく、「株主アンケート」を実施しています。お手数ではございますが、同封の「株主アンケート」にご協力いただけますようお願い申し上げます。(ウェブサイトからもご回答いただけます。方法は同封のアンケートハガキをご覧ください。)皆さまからの返信数に応じ、社会貢献団体(「公益信託 経団連自然保護基金」)への寄付を行います。



「統合報告書」「サステナビリティレポート」「ファクトブック」を発行しました

統合報告書の制作にあたっては、本年2月に公表した「長期戦略と中期経営計画 (INPEX Vision @2022)」に沿って、当社の目指す姿や価値創造プロセス等についてより具体的にお示しすることを意識しました。今後も、ステークホルダーの皆さまとの対話に資するコミュニケーション・ツールとして、更なる情報の充実を目指します。

サステナビリティレポートは、当社のESG情報を一元集約し、社外ESG評価や本レポートに関心の強いステークホルダーを意識した情報開示の拡充を行っています。

ファクトブックは、当社の財務内容や主要経営指標をデータ集としてまとめています。当社ウェブサイトに掲載しておりますので、是非ご覧ください。



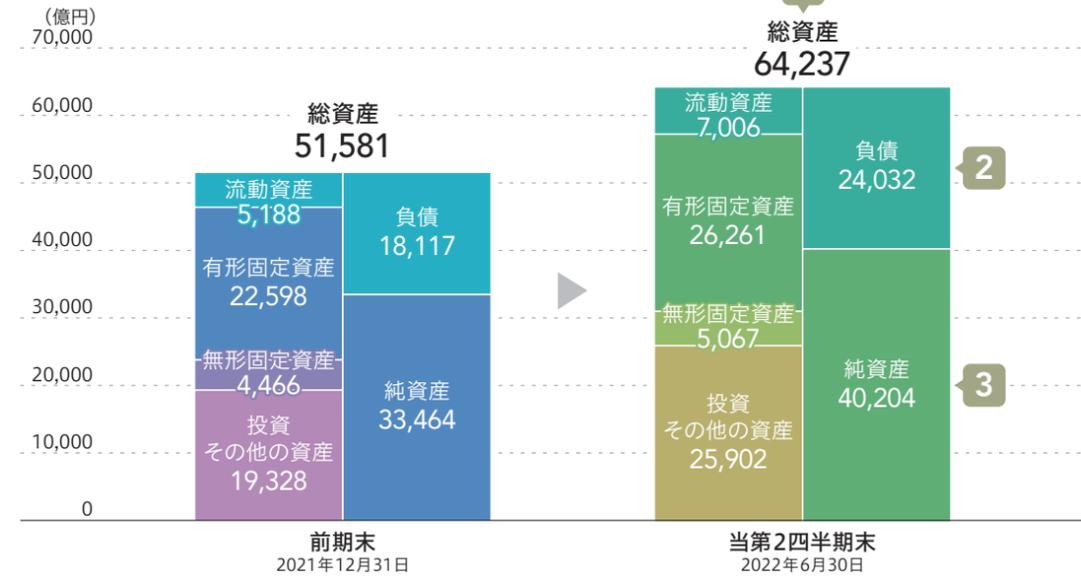
当社ウェブサイトでもご覧いただくことができます。

統合報告書2021 [https://www.inpex.co.jp/ir/library/annual\\_report/](https://www.inpex.co.jp/ir/library/annual_report/)

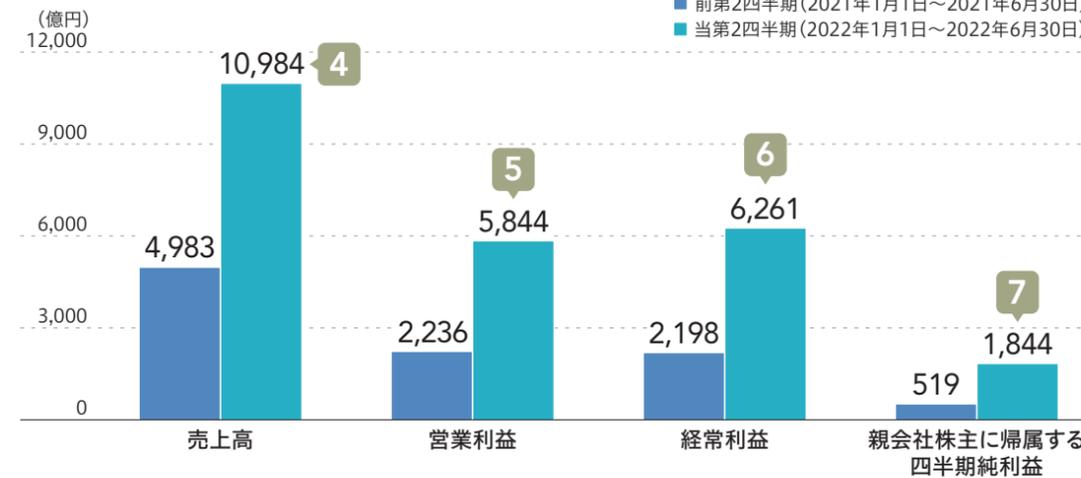
サステナビリティレポート2022 <https://www.inpex.co.jp/csr/csr/>

ファクトブック2021 <https://www.inpex.co.jp/ir/library/factbook.html>

連結貸借対照表の概要



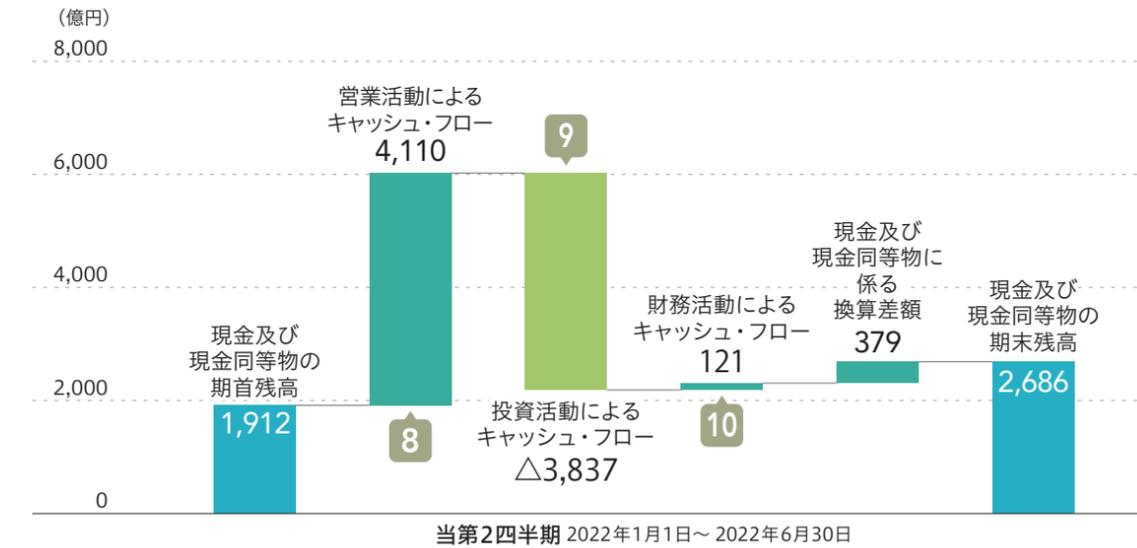
連結損益計算書の概要



POINT

- 総資産は6兆4,237億円となり、前連結会計年度末の5兆1,581億円と比較して1兆2,655億円の増加となりました。
- 負債は2兆4,032億円となり、前連結会計年度末の1兆8,117億円と比較して5,915億円の増加となりました。
- 純資産は4兆204億円となり、前連結会計年度末比6,740億円の増加となりました。
- 売上高は前年同期比6,000億円、120.4%増の1兆984億円となりました。
- 営業利益は前年同期比3,608億円、161.3%増の5,844億円となりました。
- 経常利益は前年同期比4,063億円、184.8%増の6,261億円となりました。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1,324億円、254.9%増の1,844億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要



POINT

- 営業活動の結果得られた資金は、前年同期比2,324億円増の4,110億円となりました。これは主に、販売単価の上昇により税金等調整前四半期純利益が増加したことによるものです。
- 投資活動の結果使用した資金は、前年同期比3,178億円増の3,837億円となりました。これは主に、長期貸付による支出が増加したことや、投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものです。
- 財務活動の結果得られた資金は121億円となりました(前年同期は1,254億円の支出)。これは主に、短期借入金の純減額が減少したことや、長期借入れによる収入が増加したことによるものです。

2022年12月期の業績見通し

	前回発表予想 (2022年5月11日)	今回発表予想 (2022年8月8日)	増減額	増減率
売上高	18,510 億円	21,820 億円	3,310 億円	17.9%
営業利益	9,240 億円	11,330 億円	2,090 億円	22.6%
経常利益	10,420 億円	12,550 億円	2,130 億円	20.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,000 億円	3,500 億円	500 億円	16.7%

※上記見通しは、通期の平均ブレント原油価格を1バレル当たり95.0米ドル、為替レートを年度を通じて1米ドル125.0円として算出しています。

1株当たり配当金及び配当性向

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
中間配当	12.0円	20.0円	30.0円
期末配当	12.0円	28.0円	30.0円 (予想)
年間配当	24.0円	48.0円	60.0円 (予想)
配当性向: 連結	-	31.2%	23.8% (予想)

※2022年12月期の配当基準日は、中間配当が2022年6月末、期末配当が2022年12月末です。

# 会社概要 (2022年6月30日現在)

Corporate Profile

## 会社概要

社名 株式会社INPEX  
INPEX CORPORATION

本社 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー  
(総合受付:32階)

設立 2006年4月3日

資本金 2,908億983万5,000円

従業員数 3,189名(連結) ※2021年12月31日現在

事業内容 ①石油、天然ガスその他の鉱物資源の調査、探鉱、開発及び生産  
②地熱、風力、太陽光その他のエネルギー資源の調査、開発及び生産  
③前二号に定める資源及びそれらの副産物の精製、加工、貯蔵、売買、受託販売及び輸送

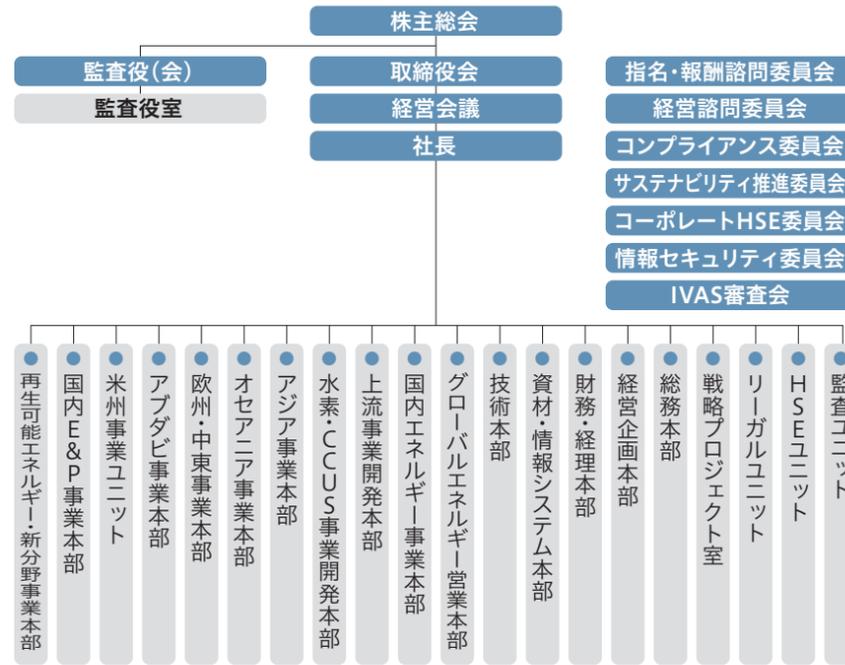
URL <https://www.inpex.co.jp/>

主な事業所  
国内事業所 東京、新潟、秋田、千葉  
グループ 海外オフィス インドネシア、オーストラリア、シンガポール、英国、ノルウェー、カザフスタン、アラブ首長国連邦(UAE)、米国、ブラジル

## 取締役・監査役

代表取締役会長	北村 俊昭
代表取締役社長	上田 隆之
取締役 副社長執行役員	米州事業ユニット及び戦略プロジェクト室担当 海外事業統括 川野 憲二
取締役 副社長執行役員	水素・CCUS事業開発本部長 HSE及びコンプライアンス担当 池田 隆彦
取締役 専務執行役員	経営企画本部長、法務担当 橘高 公久
取締役 専務執行役員	総務本部長 佐瀬 信治
取締役 常務執行役員	財務・経理本部長 山田 大介

## 組織図



※1: 取締役 柳井準、同 飯尾紀直、同 西村篤子、同 西川知雄及び同 森本英香の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※2: 監査役 外山秀行、同 三宅真也、同 秋吉満及び同 木場弘子の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

※3: 当社は、取締役 柳井準、同 飯尾紀直、同 西村篤子、同 西川知雄、同 森本英香、監査役 外山秀行、同 三宅真也、同 秋吉満及び同 木場弘子の計9名を、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

# 株式の状況 (2022年6月30日現在)

Stock Information

## 株式の状況

発行可能株式総数  
普通株式 3,600,000,000株  
甲種類株式 1株

株主数及び発行済株式の総数  
普通株式 170,133名/1,386,667,167株  
甲種類株式\* 1名(経済産業大臣)/1株

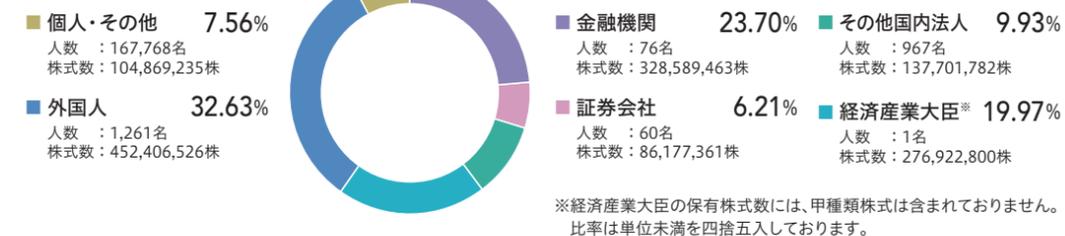
\*当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について株主総会または取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。

## 大株主(普通株式)の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%) <sup>注</sup>
経済産業大臣	276,922,800	19.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	185,536,000	13.38
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	73,017,100	5.27
石油資源開発株式会社	53,446,600	3.85
ENEOSホールディングス株式会社	43,810,800	3.16
日本証券金融株式会社	31,491,800	2.27
SMBC日興証券株式会社	27,797,400	2.00
JP MORGAN CHASE BANK 385632	19,877,951	1.43
CEP LUX - ORBIS SICAV	19,474,292	1.40
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	19,440,643	1.40

注: 持株比率は、単位未満を四捨五入しております。

## 株式の分布状況



## 株価と主要指標との比較 (2021年7月1日~2022年6月30日)



## 株主メモ

- 決算期 12月31日
- 定時株主総会 3月開催
- 基準日 定時株主総会 12月31日  
その他必要があるときは  
予め公告して設定します。
- 配当金受領 期末配当 12月31日  
株主確定日 中間配当 6月30日
- 公告方法 当社ホームページ  
(<https://www.inpex.co.jp/>)に  
掲載
- 上場金融商品取引所 東京証券取引所(プライム市場)
- 株主名簿管理人・特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社  
本店証券代行部

## 株式に関するお手続きのご案内

### お取扱窓口

証券会社などに口座をお持ちの場合、住所変更などの各種お手続きは、口座を開設されている証券会社などにてお願いいたします。  
証券会社などに口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)には、下記のお取扱店にてお取扱いいたします。  
なお、支払明細の発行、未払配当金に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

### お問い合わせ先

〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
☎0120-288-324(フリーダイヤル)  
(土・日・祝日・銀行休業日を除く平日9:00~17:00)  
みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店  
\* 未払配当金につきましては、株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 ☎0120-288-324(フリーダイヤル)までお問い合わせください。